

部局名:雇用経済部

平成31年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業費	1,054	1
2	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業	94,705	5
3	高度部材に係る研究開発促進事業費	4,526	11
4	空の移動革命促進事業費	15,350	15
5	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	50,000	19
6	みえ観光の産業化推進委員会負担金	10,423	23
合 計		176,058	

事業概要

細事業名	みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業費				区分	新規
施策	321	中小企業・小規模企業の振興				
	32102	商業・サービス産業の振興				
基本事業	目標項目		30年度実績値	31年度目標値		
	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）			60件		
根拠 （法令等）						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	—	—	—	—	
	決算額	—	—	—	—	
事業の目的	ものづくり産業の持つ技術や製品・サービスに加え、地場産業などによる三重の風土に根付いた技術と県産品、そして県産食材や県内観光資源など、多様な三重の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法により、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、中小企業・小規模企業の新しい価値の創出につなげます。					
事業目標	三重県全域をクリエイティブの実験フィールド（ラボ）と捉え、クリエイティブ活動への機運の醸成や、ネットワークの構築による環境整備、交流による人材育成などに取り組み、それらを通じたオープンイノベーションを促進します。					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>「みえ産業振興ビジョン」では、企業活動や地域活性化の取組などにおいて、人材や技術、地域の資源、ビジネスなどのさまざまな要素について、既存のものだけでなく新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり、繋ぎ直したりすることで、イノベーションを起こし、新たな価値の創出につなげる「KUMINAOSHI」の産業政策を進めることとしています。</p> <p>この「KUMINAOSHI」の産業政策を進めるためには、先人から受け継がれてきた本県の伝統や文化に加えて、それらをベースに世界にも誇れる水準まで磨き上げてきたものづくり産業の技術や製品・サービス、地場産業などの価値を再認識しつつ、これまで</p>					

にないクリエイティブな発想や手法で組み直して、中小企業・小規模企業が新たな価値の創出に挑戦していくことが必要です。

クリエイティブな活動に取り組むことで、県内の中小企業・小規模企業の生産性の向上、や高付加価値化、新たな市場の開拓等が可能となり、若者に魅力ある仕事の創出につながります。

取組詳細

取組概要

三重県全域をクリエイティブの実験フィールド（ラボ）と捉え、あらゆる分野・活動においてクリエイティブ活動への機運の醸成や、県内中小企業・小規模企業とクリエイター等との「出会いの場」の創出を図り、知恵や知識、伝統や文化、技術等の交流によるオープンイノベーションを促進します。

取組内容等

○みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業費 1,054千円（0千円）

- ・クリエイティブ活動への機運の醸成や、県内企業とクリエイター等との「出会いの場」の創出を図るため、県内外の第一線で活躍するクリエイターを講師に迎え、県内の中小企業やクリエイター等を対象に、セミナーや交流会を開催します。

【補足①】クリエイティブの定義

→一般的にクリエイティブという英単語は、「創造的な」という意味ですが、みえ産業振興ビジョンにおいては、「多様な三重県の魅力（特性）を再認識し、それらを生かしつつ、新たな発想・手法により、あらゆる分野、活動でオープンイノベーションを促進し、新しい価値を創出していくこと」と定義しています。

【補足②】クリエイティブのニーズ（企業等からの生声）

- ・面白い企業があれば、地域の魅力が向上し、人材も集まる。地方にも面白い仕事はあるが、プロデュースできる人材がない。必要となるのは、発想、企画して進めていく力。
- ・地方の事業者は、クリエイティブな要素（パッケージ、広告費、商品のストーリーづくりなど）にかけるコストの意識が薄い。
- ・商品開発等のデザイナーのノウハウを取り入れたい。特化したスキルを持った人たちを紹介してもらえるような人材バンクがあるとよい。
- ・クリエイティブな企業との出会いや、クリエイター同士、特に第一線で活躍されているクリエイターと出会うような機会があればありがたい。

【補足③】クリエイティビティの効果

⇒クリエイティビティに関する世界的な意識調査「State of Create: 2016」の結果によると、回答者の83%がクリエイティビティに積極的に投資を行う企業がイノベーションを生み出し、顧客満足度をより向上させ（同 80%）、競争力を持ち（同 79%）、より優れた顧客体験を提供し（同 78%）、経済的に成功を収めている（同 73%）と認識していることが明らかになっています。

クリエイティビティに積極的に投資する企業は・・・(グローバル、上位二項目)

革新が促進される	83%	仏 89%	米国 88%	独 88%	英国 84%	日本 63%
顧客の満足度が高まる	80%	米国 89%	独 86%	仏 84%	英国 80%	日本 58%
競争力が強化される	79%	米国 88%	独 85%	英国 81%	仏 80%	日本 59%
優れた顧客体験を提供している	78%	米国 88%	仏 85%	独 85%	英国 78%	日本 54%
経済的な成功を収めている	73%	米国 85%	独 79%	英国 75%	仏 72%	日本 56%

【補足④】みえ産業振興戦略アドバイザーボードにおける有識者の意見

⇒みえ産業振興戦略アドバイザーボードにおいて、複数の有識者から「ビジョンで掲げられている『みえクリエイティブ・ラボ構想』は興味深い」、「クリエイティブに取り組むことは重要」である旨の意見をいただいています。

平成31年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費				区分	新規
施策	341	次代を担う若者の就労支援				
	34102	人材の育成・確保支援				
基本事業	目標項目		30年度実績値		31年度目標値	
	職業訓練入校者の就職率		-		81.5%	
根拠 (法令等)						
予 年度 算 額 等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	—	—	—	—		
事業の目的	<p>本県では、雇用情勢が着実に改善している一方、若者層を中心とした県外への人口の転出超過に歯止めがかからず、労働力不足が深刻化しています。</p> <p>このことから、<u>地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや、地域が求める産業人材の育成を政策パッケージとして取り組むことで、県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげます。</u></p>					
	<p>事業目標</p> <p>雇用創出数 237人（平成31年度～33年度） ※ 地域活性化雇用創造プロジェクト全体の雇用創出数 558人</p>					
前年度から の変更点	<p>これまで国の補助事業である地域活性化雇用創造プロジェクトを活用して、県内企業の生産性の向上や経済的基盤の強化等を支援することで、産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出に取り組んできました。</p> <p>本事業では、引き続き国の補助事業を活用しながら、若者の県内企業への就労促進・県内定着につなげるため、みえの魅力ある「しごと」の場の創出等に取り組めます。</p>					
	<p>事業の必要性と期待される効果</p> <p>住民基本台帳人口移動報告によると、本県の転出超過数は近年増加傾向にあり、若者（15～29歳）の転出超過数が全体の83%を占めています。また、転出者数は一定の水準で推移する一方で、子育て世代（30～44歳）の転入者数は減少しており、若者・子育て世代の県内定着を図るためには、<u>魅力のある働く場づくり（「しごと」の場づくり）、地域が求める産業人材の育成（「ひと」づくり）を総合的に進めていく必要があります。</u></p> <p>（1）「しごと」の場づくり</p> <p>大学生の就職観の1位は「楽しく働きたい」（29.7%）、2位は「個人の生活と仕事を両立させたい」（26.2%）*1、また県内学生が就職において重要視する項目の上位は「やりがい」、「働きやすさ」*2となっており、近時の若者は、ワーク・ライフ・バランスをより重視する傾向にあります。</p>					

*1 出典：2018年卒マイナビ大学生就職意識調査

*2 出典：13 高等教育機関学生 3,146 名からのアンケート結果

若者・子育て世代に選ばれる企業となるためには、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、企業における働き方改革を推進し、多様な働き方が選択できる場づくりが重要となっています。

県内企業の障がい者雇用率は、平成 28 年、平成 29 年と 2 年連続で法定雇用率を達成しているものの、伸び率が鈍化しています。また、平成 30 年 4 月 1 日から精神障がい者雇用の義務付けに伴い民間企業の法定雇用率は、2.2%に引き上げられ、今後、平成 33 年 4 月までにさらに 0.1%引き上げられることとなっており、県内企業における障がい者雇用のより一層の推進が求められています。

こうした中、企業見学会のアンケート等から、障がい者雇用のマニュアルやハローワークからは得られない企業の取組内容、他社の担当者との情報交換の場などを求めていることがわかりました。障がいを持つ若者が働きやすい職場づくりと企業の受入れ体制の整備につなげるため、企業の不安や課題を解決する仕組みを構築する必要があります。

(2)「ひと」づくり

本県の有効求人倍率は、引き続き高水準で推移しており、県内大学新卒者の就職率は 94.8%、高校新卒者は 99.7%となっています。

出典：三重労働局（H30.3 卒）、三重県教育委員会（H30.3 卒）

一方、大学生の 3 割、高校生の 4 割は卒業後 3 年以内に離職しています。離職理由では、大学生等の男性で自己実現や上昇志向を満たすための離職が多くなっているという特徴があります。

出典：三重労働局、(独)労働政策研究・研修機構「若年者の離職状況と離職後のキャリア形成」

また、同一労働同一賃金等の制度も整備されつつありますが、若年層では、正社員になりたくてもなれない、不本意非正規社員の割合が依然として高く*3、こうしたやる気のある若者に向けて、一人ひとりの適性や希望に応じたキャリアアップができるよう、能力開発の機会を確保することが必要です。

*3 不本意非正規社員の割合：25～34 歳 22.4%、全体 14.3%

出典：総務省「2017 年 労働力調査」

近年、女性の有業率は上昇し、男性有業率との差は大きくあるものの、いわゆる M 字カーブは解消されつつあり、女性の社会進出が進んでいます*4。

一方で、出産等を機に離職する傾向は続いており、再就職・復職するにあたっては、労働条件やスキル面など様々な不安を感じている方が多くいます*5。また、再就職・復職後のキャリア意欲は、退職・休職前に比べ減少しています*6。

県内企業における女性のさらなる活躍のためには、再就職・復職時の不安を取り除くとともに、再就職・復職後もいきいきと働けるよう、女性のニーズに合わせた支援を実施していく必要があります。

*4 出典：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

*5 出典：H25「子育て中の女性の就労意識に関するアンケート調査（三重県）」

*6 出典：アデコ㈱「女性の再就職・復職に関する調査」

三重県で就労する外国人労働者の数は近年増加傾向にあり、平成 29 年 10 月末で 24,000 人を超え過去最高を更新しています。*7

新たな在留資格である「特定技能」の創設（平成 31 年 4 月施行）により、今後も県内の外国人労働者数は増加すると予見されます。

こうした中、外国人材の雇用について、企業側が「社内の受入体制が未整備」、「採用ルートがわからない」、「在留資格の変更手続きなどの負担がかかる」などを採用課題と考えており*⁸、労働力不足の状況にあっても、実際の採用に向けては二の足を踏む企業も少なくありません。

また、採用に当たっては、日本人労働者の場合と同様、外国人労働者の適正な労働環境の確保が重要です。

外国人留学生については、全体の 63.6%が日本での就職を希望するものの*⁹、インターンシップの参加率が日本人学生の半分程度（42.2%）にとどまっており*⁸、企業とのマッチングの機会が不足している可能性があります。

これらのことから、企業側の受入態勢を整備促進するとともに、外国人求職者と県内企業との出会いの場を提供し、県内企業における外国人材の確保・育成につなげる必要があります。

*7 出典：三重労働局「三重県内の「外国人雇用状況」（平成 29 年 10 月末現在）」

*8 出典：㈱ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」

*9 出典：（独）日本学生支援機構「平成 27 年度私費外国人留学生生活実態調査概要」

取組詳細

取組概要

産学官金の地域の関係者で構成される地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携のもと、地域の連携体制の強化、事業主向けの雇用機会の創出・拡大事業、求職者向けの就労支援・人材育成事業に取り組みます。

取組内容等

平成 31 年度における具体的な取組内容

【取組内容】

(1) 「しごと」の場づくり

子育て世代を含む若者から選ばれる魅力的な働く場づくりのため、若者や女性等の誰もが希望に応じて、安心して働き続けられる職場環境の整備に取り組みます。

【主な取組】

① （一部新）多様で働きやすい職場づくり支援事業

4,112 千円（県費 822 千円、交付金 一千円、その他 3,290 千円）

若者・子育て世代に選ばれる企業となるため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、雇用創出型のジョブシェアの手法を導入し、多様な人材が働ける「しごと」を創出することで、働きやすい職場づくりを促進します。

具体的には、事業者に対して、ジョブシェアを職場に導入するためのワークショップを取り入れたセミナー（講座）や専門家派遣に取り組みます。

② （新）障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業

1,319 千円（県費 264 千円、交付金 一千円、その他 1,055 千円）

障がい者雇用に意欲があるものの、雇用拡大に課題を抱える企業を対象に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、それぞれの課題解決方を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者と連携し

課題解決方策の実践に取り組むことで、障がいを持つ若者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。

(2) 「ひと」づくり

次代を担う若年産業人材を育成するため、スキルアップのための研修を実施するとともに、女性や外国人留学生の就職支援に取り組みます。

【主な取組】

① (一部新) 県内若者就業支援事業

8,828千円(県費1,766千円、交付金一千円、その他7,062千円)

売り手市場にも関わらず就職活動が思い通りに進んでいない若者等を対象に、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修や、若者や子育て世代を対象に早期離職の防止につなげるための企業(業界)研究型チーム研修を実施します。

また、正規職員としての就業につなげるための職場見学やマッチングイベント等を開催します。

② (一部新) 女性の就職支援事業 8,929千円(県費1,786千円、交付金一千円、その他7,143千円)

個人の状況に応じたライフプランニング等の作成を行うとともに、ICTの利活用によるスキルアップ研修や意欲向上等の研修と県内企業における職場実習を組み合わせた一体的な(再)就職支援を実施することにより、子育て期の女性の安定的な就業につなげます。

また、「三重県で働きながら子育てすること」をイメージできるよう、大学生等を対象に、仕事と育児の両立を体験できるプログラムに取り組みます。

③ (新) 外国人材受入支援事業

4,154千円(県費831千円、交付金一千円、その他3,323千円)

事業者向けに、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や、労働関係法令の遵守に向けた周知を行うセミナー、専門家による個別相談会を実施することで、適正な労働環境等の確保による外国人材の受入態勢の整備を図ります。

また、外国人材の採用に関する県内事業者のニーズを調査します。

④ (新) 外国人留学生等就職サポート事業

4,664千円(県費933千円、交付金一千円、その他3,731千円)

留学生等の外国人材を対象に、インターンシップ(就労体験)や現地見学による企業との出会いの場を提供するとともに、採用意向のある企業の開拓を行います。

(3) 共通

① (一部新) 若者・子育て世代県内就職基盤整備事業

62,699千円(県費12,540千円、交付金一千円、その他50,159千円)

若者・子育て世代の県内企業への就職・定着等を円滑に進めるため、プロジェクト推進員を配置し、関係機関と連携しながら、「しごと」の場づくり、「ひと」づくりの取組を一体的かつ効果的にマネジメントします。

平成31年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費				区分	継続
	341	次代を担う若者の就労支援				
施策	34102	人材の育成・確保支援				
基本事業	目標項目		30年度実績値	31年度目標値		
	職業訓練入校者の就職率			81.5%		
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額		11,900千円	270,000千円	270,000千円	
決算額		—	2,186千円	242,878千円		
事業の目的	<p>現在、雇用情勢の改善が進んでいますが、一方で少子高齢化や人口減少は一層進行することが見込まれており、安定的かつ良質な雇用を創造する取組を実施していく必要があります。こうした地域の課題を解決し、安定的かつ良質な雇用を創造していくため、産業政策と一体となった雇用創造に取り組めます。</p>					
事業目標	<p>雇用創出数 68人（平成31年度～33年度） ※ 地域活性化雇用創造プロジェクト全体の雇用創出数 558人</p>					
前年度からの変更点	<p>継続事業（地域活性化雇用創造プロジェクト事業の事業推進・基盤整備メニュー、高度人材確保支援補助金、人材確保出展支援補助金、就職相談アドバイザーの設置）</p>					
事業の必要性と期待される効果	<p>【事業構想の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より良質で安定的な雇用創出を図るためには、地域を牽引し、成長を続ける主要産業分野において、高度人材の育成・確保と生産性の向上により、労働力不足を解消することが重要です。 ・若者をはじめとする求職者に対しては、一人ひとりに応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、若者・子育て世代を県内に呼び込むため、首都圏等からのU・Iターン就職を支援することが必要です。 ・これらの産業政策と一体となった取組によって、『魅力ある「しごと」の場』を創出し、質の高い雇用の確保と県内定着を図ります。 <p>【時代の変化に対応した基幹産業の更なる生産性向上や働きやすい職場づくりの推進等】</p> <p>○自動車：第4次産業革命を的確に捉え、次世代自動車の普及に向けた動きに対応するため、より高度な技術をもった人材の育成</p>					

- 食・観光：国内市場が縮小する中、成長するグローバル市場の獲得を視野に地域商社機能を強化していくために必要な人材の育成・確保
 - 情報：中小企業のICTの導入・利活用を促進するための人材の育成・確保による生産性の向上
- 【若者・子育て世代の雇用・定着】**
- 若者の早期離職率、非正規雇用率の高止まりへの対応
 - 若年求職者を県内に呼び込むための就職支援
 - 県内外の若者・子育て世代から選ばれる多様で働きやすい職場づくり
 - 女性、障がい者、外国人留学生等の就職支援

取組詳細

取組概要

- ・産学官金の地域の関係者で構成される地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携のもと、地域の連携体制の強化、事業主向けの雇用機会の創出・拡大事業、求職者向けの就労支援・人材育成事業に取り組みます。
- ・地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。

取組内容等

(1) 下記のメニューを推進する事務局を、公益財団法人三重県産業支援センターに委託します。

：35,282千円(7,057千円)

①事業推進・基盤整備メニュー

地域活性化雇用創造プロジェクトを実施するために地域内の関係者のネットワークを構築する事業を実施します。

②事業主向け雇用創造支援メニュー

地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する企業の事業拡大等による雇用機会の創出に向けた取組を支援します。

③事業主向け雇用拡大支援メニュー

地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する企業の安定的な正社員としての雇用機会の拡大に向けた取組を支援します。

④求職者向け就職支援・人材育成メニュー

求職者に対し、合同面接会や企業が求める人材の情報提供、人材育成、職場体験等の取組を実施します。

平成31年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 ものづくり・イノベーション課

事業概要

細事業名	高度部材に係る研究開発促進事業費				区分	継続	
施策	322	ものづくり・成長産業の振興					
	32203	ものづくり基盤技術の強化					
基本事業	目標項目		30年度実績値		31年度目標値		
	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）				140件		
根拠 （法令等）	なし						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額		42,787千円	42,716千円	121,650千円		
	決算額	46,260千円	42,717千円	43,184千円			
事業の目的	北勢地域の産業集積地において高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点として県内中小企業等の課題解決、技術開発力の向上、人材育成を図り、産学官連携による共同研究の実施やプロジェクトの創出等を通じて、県内中小企業等の高付加価値化を促進します。						
事業目標	AMICが、県工業研究所、県内企業、高等教育機関と連携し、「最先端部材の共同研究」、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」を通じて、産学官連携等によるイノベーションの創出を図ります。						
前年度からの変更点	AMICは、これまでの塩浜から四日市中心部へ主要機能を移転させ、県、四日市市、三重県産業支援センターが一体となり県が中心となって取り組みます。また、AMICと同一の建物へ入居する東京大学地域未来社会連携機構三重サテライト拠点や、三重大学地域拠点（北勢サテライト）等の県内外の大学等高等教育機関と一層の連携を図り、プロジェクトメイキングを通じたイノベーションの創出に取り組みます。						
事業の必要性と期待される効果	我が国の製造業を支える高度部材産業が集積する北勢地域において、県内中小企業の高付加価値化を図るために、AMICを中心に県工業研究所、企業、高等教育機関等が連携し、共同研究の実施やプロジェクトの創出、そして産学官連携推進に取り組むことで、県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図る機能（場）を整えることが必要です。 これらの取組を通じて大企業と県内中小企業の連携、県内外・国内外との企業間連携や産学官連携など、多様な人材、研究機関、技術等が融合する機能を構築することで、産学官連携研究プロジェクトの促進、中小企業の課題解決支援、開発・製造現場における人材育成等が進展するとともに、イノベーションの創出を通じたノウハウの蓄積により県内中						

小企業等の高付加価値化の実現が期待されます。

併せて、AMIC、東京大学地域未来社会連携機構三重サテライト拠点、三重大学地域拠点（北勢サテライト）が同じ建物（同一フロア）に入居することから、連携の機運が醸成され県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図るための産学官連携拠点としての機能強化が期待できます。

取組詳細

取組概要

AMICにおいて、県工業研究所や県内外の高等教育機関等と連携し、技術人材育成、知財相談と合わせた中小企業支援を強化するとともに、産学官連携による共同研究を促進させ、県内企業の新たな製品開発や高付加価値化の支援を行います。

また、工業研究所等において、評価計測機器開放と併せて技術相談、共同研究による技術支援を行います。

加えて、東京大学地域未来社会連携機構三重サテライト拠点や三重大学地域サテライト（北勢サテライト）等の高等教育機関と連携し、産学官連携強化を図ります。

取組内容等

（1）高度部材イノベーションセンター事業

AMICを拠点とした「最先端部材の共同研究」「中小企業の課題解決」「技術人材育成」を進めるため、施設や評価計測機器の適切な管理運営を行います。また、国や大学、研究機関の情報や知見等を活用し、研究開発プロジェクトの構築などにつなげるため、情報収集とネットワーク形成活動を行います。

（2）技術・イノベーション開拓支援事業

コーディネーター等が県内中小企業等の課題解決やシーズ発掘等を行うとともに、セミナー・研究会の開催等を通じて企業間連携、産学官連携を促進し、研究開発プロジェクトの構築、新技術・新製品の開発を支援します。

（3）オープンイノベーション誘発促進事業 4,526千円（0千円）

AMICを拠点とした「最先端部材の共同研究」において、企業のシーズ調査、マッチング企業調査、プロジェクト組成の調整、プロジェクトの運営について、高等教育機関、みえ産学官技術連携研究会とも連携しながらイノベーションの誘発に取り組みます。

（4）高度部材に係る研究開発促進事業（移転にかかる費用）

1. 平成 30 年度目標値に対する取組状況（成果）

(1) 開発・設計部門を持つ県内中堅・中小企業のデータベース構築

【目標値：既存データの整理 300 社】

⇒AM I C 保有の企業情報をデータ化し、検索できるデータベースの構築作業中（年度内完成予定）。併せてAM I C、工業研究所、県産業支援センター、雇用経済部が保有する企業データ等を有効に活用できる仕組みづくりも実施。

(2) 研究開発プロジェクトメイキング

【目標値：補助金等申請数 6 件、補助金等獲得数 1 件】

⇒県駐在職員が中心となり産学官連携による研究開発を進め、外部資金獲得を目指し活動しています。併せて、これまでAM I Cで蓄積した企業データを基に工業研究所や雇用経済部が保有するデータも活用する仕組み作りに取り組み、そこから抽出した企業情報を基にプロジェクトマネジャーを中心にプロジェクト創出を進めています。

- ① リサイクル炭素繊維の再製品化の研究開発
環境再生保全機構（環境省関連団体）へ申請済み（平成 30 年 11 月）
- ② 超低温グレーズコート（釉薬）の開発
経産省平成 31 年度サポインへ申請予定（平成 31 年 2 月末）
- ③ バイオエタノールに関する要素技術開発
JST または NEDO へ申請予定（平成 31 年度）
- ④ マイクロバブル用途開発
経産省、農水省等の事業を検討中
- ⑤ 順送プレス加工の高精度・低コスト化を実現するプレススタビライザーの研究開発
経産省平成 31 年度サポインへ申請予定（平成 31 年 2 月末）
- ⑥ 流れ制御剥離法による超低コストグラフェンの研究開発
経産省平成 31 年度サポインへ申請予定（平成 31 年 2 月末）

(3) 中小企業の尖った技術等のプレゼンテーション機会の提供

【目標値：マッチング依頼企業の発掘 30 社、マッチング成果 4 件】

⇒コーディネーターの企業訪問やAM I Cセミナーの開催（9/21、12/13、12/18）により、県内企業や中部地区研究者とのマッチングを行うとともに、ベンチャー企業からの講演会（1 月予定）、NEDO からの公募情報説明会（2 月予定）に合わせて、個別相談会等を同時開催し、マッチングを希望する企業を発掘。

※平成 30 年 12 月末実績数：マッチング依頼企業の発掘 82 件、マッチング成果 10 件

(4) その他

①中小企業の課題解決

産業が集積し企業数も多い北勢地域の高いニーズに応えるため、技術相談、評価機器開放、知財相談を実施。※実績は平成30年12月末現在、カッコ内は29年度実績

◎技術相談

中小企業相談件数 190件(263件)

ものづくり補助金、サポインの申請支援 15件(13件)

◎評価計測機器開放

延べ95件・9,671時間(延べ86件・8,842時間)

◎知財相談(北勢支所対応数/三重県知財総合支援窓口(MIESC全体)対応総数)

833件/1,665件(1,121件/2,303件)

②技術人材育成

9講座 258人(13講座 267人)

平成31年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	空の移動革命促進事業費				区分	新規
施策	321	中小企業・小規模企業の振興				
	32102	商業・サービス産業の振興				
基本事業	目標項目		30年度実績値		31年度目標値	
	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）		件		60件	
根拠 （法令等）	三重県中小企業・小規模企業振興条例 第19条					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	一千円	一千円	一千円	一千円	千円
	決算額	一千円	一千円	一千円		
事業の目的	近い将来実現が見込まれる「空飛ぶクルマ」を活用し、様々な地域課題を解決する新たなサービス創出を目的とします。					
事業目標	三重県での「空飛ぶクルマ」導入促進に向けて、民間事業者による実証実験の誘致、機運醸成、事業化に向けた体制整備を行います。					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	人口減少と超高齢化社会の進展、若者の県外流出が続く中、新たなテクノロジーである「空飛ぶクルマ」を活用したサービス提供により、交通・観光・物流・生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と、新たな産業の創出を図ります。					

取組詳細

取組概要	<p>「空飛ぶクルマ」の実証実験を三重県に誘致するとともに、「空飛ぶクルマ」を活用したビジネスの導入効果調査を行い、三重県において事業化しやすい環境づくりを行うことにより、三重県における地域課題解決と、新たなサービス産業の創出につなげていきます。</p> <p>「空飛ぶクルマ」については、民間事業者において機体開発が進められていますが、事業化に向けては、ビジネスとして成立する収益性の確保や、ビジネスモデルを踏まえた国による法整備等が必要です。そこで、</p> <p>過疎地域や離島地域のほか、リゾート地域など、三重県において事業化が可能な環境整備</p>
------	---

のため、実証実験を行う事業者を誘致するとともに、導入効果調査を行います。

また、「空飛ぶクルマ」の安全性、導入効果及び新たな技術に対する理解を深め、地域における「空飛ぶクルマ」の受容性を高めるとともに、県内事業者による新たなサービス展開に向けて機運醸成に取り組みます。

さらには、三重県内での「空飛ぶクルマ」の事業化に向けた詳細なロードマップを策定するとともに、幅広い分野での利活用方法を県内事業者と検討するなど、受入環境整備を行います。

取組内容等

空の移動革命「AIR-NINA」導入促進事業 15,350千円(0千円)

(1) 実証実験

① スタートアップ企業等誘致

「空飛ぶクルマ」に取り組むスタートアップ企業や航空・物流事業者等に対して、三重県内における実証実験を誘致します。

また、実証実験を行う地域に対して、騒音や安全性など、生活環境への影響が無いよう最大限配慮するとともに、市町と連携して地域との調整を行います。

② 導入効果調査

複数の離島間での輸送、定期輸送、長距離輸送など、先進的な実証実験を行い、三重県の地域課題解決につながるビジネスモデルや、経済に対する効果を調査し、三重県において事業化しやすい環境づくりを行います。

現時点では、半島からの移動時間短縮や離島における夜間・緊急時のオンデマンド移動手段確保、農・水産物の輸送時間短縮等の効果が見込まれると考えられる。(10日間程度の飛行実験を含み、2か所で実施を予定(委託))

(2) 機運醸成

① プロモーション

「空飛ぶクルマ」が実現した際、離島や中山間地域での生活交通、災害時の緊急支援、空港からリゾート地域への観光ユースなど、新たな移動手段として三重県で活躍する姿を想定したプロモーションを行い、「空飛ぶクルマ」導入に対する県内の機運醸成を図ります。

② シンポジウムの開催

「空飛ぶクルマ」により得られる効果、将来の交通手段の姿、新たなビジネスの可能性等を広く周知し、地域社会における受容性の向上と県内中小企業による新サービス展開につなげるため、有識者や機体製造者等を講師に迎えてシンポジウムを開催します。

③ 高等教育機関における講座の開催

技術系の高等教育機関の学生、イノベーションを研究する学生等を対象に、「空飛ぶクルマ」の機体開発を行う技術者等を講師に迎え、新たな技術に関する講座を開催します。

(3) 事業化に向けた受入環境整備

① ロードマップ策定

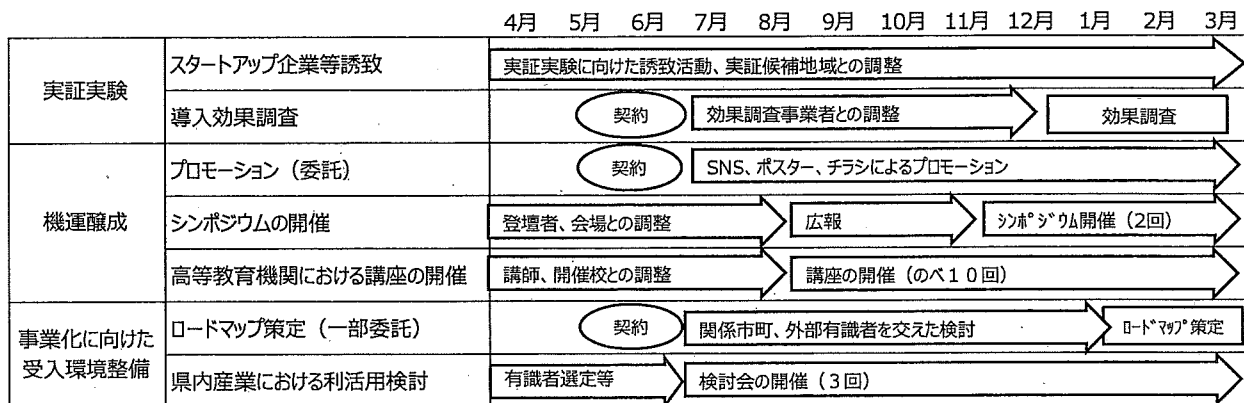
三重県内での「空飛ぶクルマ」の事業化に向けて、安全性、地域課題解決の方策、法整備への対

応等について、関係市町や外部有識者を交えた検討を行い、詳細なロードマップを策定します。

②県内産業における利活用検討

交通、物流、観光のほか、農業、林業等を含めた幅広い分野での利活用方法について、県内事業者及び「空飛ぶクルマ」に取り組む事業者とともに検討し、三重県における新たなサービス産業の創出に向けて、受入環境整備を進めます。

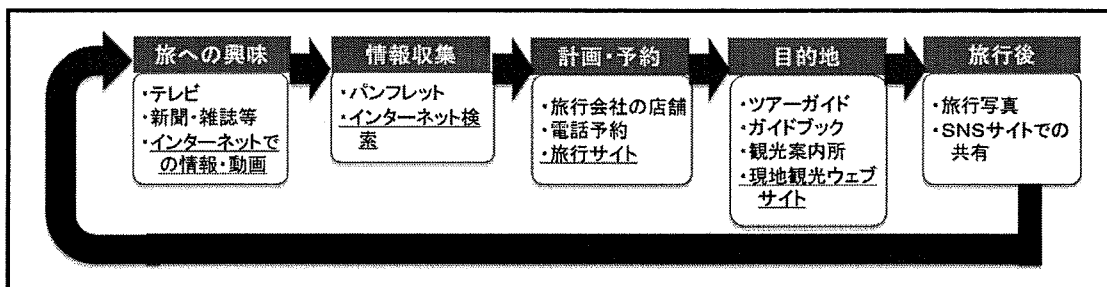
【業務フローイメージ】



事業概要

細事業名	三重県版観光スマートサイクル確立事業費				区分	新規	
施策	332	観光の産業化と海外誘客の促進					
	33201	持続可能な観光地づくり					
基本事業	目標項目		30年度実績値		31年度目標値		
	県内の延べ宿泊者数				(31年) 1,000万人		
根拠 (法令等)	三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）						
予 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
算 額		—	—	—			
等 決算額	—	—	—	—			
事業の目的	<p>日本を訪れる外国人旅行者の増加やミレニアル世代の台頭、デジタルマーケティング導入の重要性の高まりに対応するため、訪日外国人の関心をひき、三重県の旅行ブランドを効果的に伝えるため、ブランディングプロモーションを実施するとともに、国内及び国外の三重県への観光旅行者に楽しんでもらいながらデータを収集する仕組みを構築し、データに基づく、より戦略的な観光マーケティング活動につなげるPDCAサイクルを確立する。</p>						
事業目標	県内の延べ宿泊者数（平成31年）						
前年度から の変更点							
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日外国人が増加する中、個人旅行の割合が増加するなどにより、旅行ニーズが大きく変化しています。 ・ また、国内においても人口が減少する中、ミレニアル世代など新たなターゲット層を取りこむ必要があります。 ・ 今後、他地域との差別化を図り、三重県が選ばれる旅行先となるためには、国内観光旅行者や、訪日外国人の関心をひくための「三重県に行ってみたいと思わせるブランディング」や、訪れた人が満足し、家族や友人などにその良さを伝える「客が客を呼ぶサイクル」を確立する必要があります。 						

【観光旅行者の行動スキーム】



- ・観光旅行者の行動スキームを、旅行者の目線から見ると、5つの段階があり、新たに取り込みたいターゲットの主な情報源となるWeb上のコンテンツとしては、「旅への興味」と「目的地」の部分が不足しているため、本事業で施策の展開を図ります。
- ・「旅への興味」として、三重県を知ってもらうきっかけづくりのためのブランディングプロモーションを実施するとともに、「目的地」では、お得な情報や楽しみながら周遊し、消費を促す仕掛けを実施することで、見込（新規）顧客、及び、実際に来ていただいた観光客の情報を収集します。
- ・今後3年間、動画等のWeb上のコンテンツ充実とQRコード等のデジタルツールを活用したデータ収集・分析の仕組み構築を図ることと、これらが旅行者に届くよう適切な情報発信を行うことを事業の両輪として取り組むことで、三重県版観光スマートサイクルの確立を目指します。

取組詳細

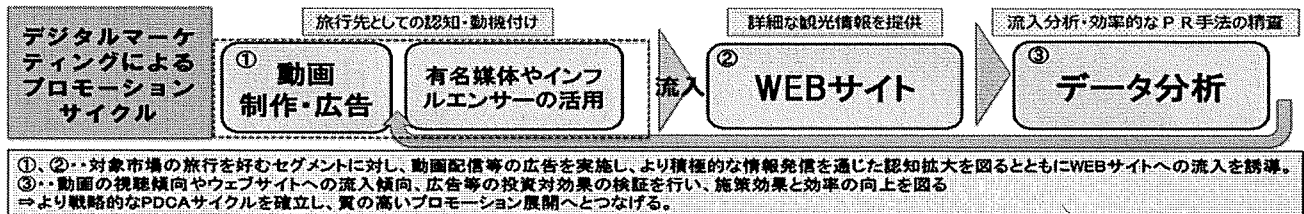
取組概要

- ・これまで旅行先として三重県を認知していなかった訪日関心層が本県に対して、関心を持つきっかけづくりとして、地域ブランディングに資する動画を制作し、Web上で多くの視聴者にリーチさせることで本県の認知度向上に取り組めます。
- ・データに基づいた、より戦略的な観光マーケティング活動を行い、国内外の見込（新規）顧客及びリピーター等の三重ファンに対する効果的なアプローチや、Web上のコンテンツを活用したプロモーションの仕組みの構築など、持続可能な観光地経営の基盤を整備します。併せて、国内外の観光旅行者に楽しんでもらいながらデータを収集する仕組みを、QRコード等のデジタルツールを活用しながら構築します。
 なお、将来的には、全県DMOや地域DMOもこの仕組みに位置づけ、相互連携しながら、戦略的な観光地づくりを目指します。

取組内容等

(1) 「Once In Your Lifetime#visitmie」 地域ブランディング創生事業 18,000 千円 (県費 9,000 千円)

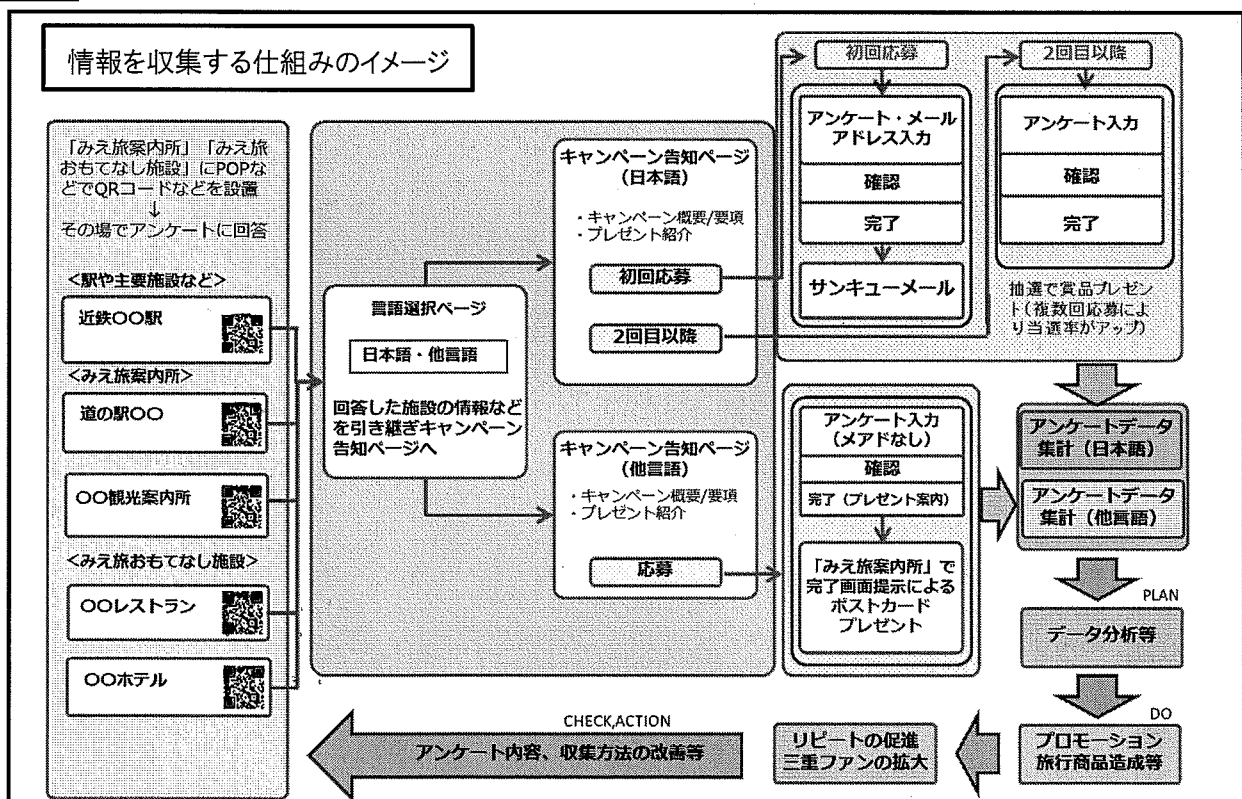
- ・ 今後デジタルマーケティングのプロモーションサイクルを複数年かけて構築するにあたり、平成 31 年度は訪日関心層に対して、Web 上で当県を知ってもらうきっかけをつくるため、三重県の旅行ブランドを効果的に伝えることを目的とした動画を制作します。
- ・ 制作した動画は J N T O 等での Web、SNS や Web 広告等を活用して拡散を図りつつ、三重の自然・文化体験、食といった各コンテンツを、各ターゲット (家族層、富裕層等) 層にリーチさせるため、影響力のある媒体やインフルエンサーを活用します。



(2) 観光客の“行動”と“声”を収集・分析するためのマーケティング基盤整備事業

32,000 千円 (県費 16,000 千円)

- ・ 顧客のニーズにあった観光コンテンツやサービスを提供するため、発地、着地双方で、顧客情報を蓄積・管理するとともに、国内外の観光旅行者に楽しんでもらいながらデータを収集する仕組みを、QRコード等のデジタルツールを活用しながら構築し、その収集した情報を分析、可視化することで、より戦略的な観光マーケティング活動につなげる PDCA サイクルを確立し、観光コンテンツ開発やサービスの提供を可能とする三重県版観光 CRM (顧客管理) 導入に向けて取り組みます。
- ・ 併せて、国内外の観光客の消費促進を図るためのキャッシュレスなどの受入環境の充実に向けて支援します。



事業概要

細事業名	みえ観光の産業化推進委員会負担金				区分	一部新	
施策	332	観光の産業化と海外誘客の促進					
	33201	持続可能な観光地づくり					
基本事業	目標項目		30年度実績値		31年度目標値		
	県内の延べ宿泊者数				(31年) 1,000万人		
根拠 (法令等)	三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）						
予 年度 算 額 等 決算額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		111,018千円	91,890千円	83,778千円	千円		
	—	111,018千円	91,408千円				
事業の目的	<p>三重県観光振興基本計画（H28～H31）の目標を達成するため、三重県、市町、商工関係団体、交通事業者、農林水産団体、外国人誘客促進団体等、官民一体の組織として「みえ観光の産業化推進委員会」を設置し、観光の「質」を高め、観光消費額の増加につなげるとともに、持続可能な観光地域づくりを推進するための取組を展開します。</p>						
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社への営業回数 33回 ・全県DMOによる地域DMO等のサポート数 10団体 ・三重県クルーズ振興連携協議会の総会・部会開催数 8回 ・プロモーション等で連携した企業数 15社 						
前年度から の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・パスポート事業の終了 ・関西圏の旅行会社等への営業活動の強化 ・宿泊業の働き方改革のさらなる促進 ・「体験×宿泊＝三重」ブランディングの展開 						
事業の必要性と期待される効果	<p>三重県観光振興基本計画の目標を達成するため設置した官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」において、同計画の最終年度となる平成31年度は、これまでの取組の成果と課題を検証したうえで、目標達成に向けて多様な事業者、関係団体等と連携した事業を展開するとともに、新たな時代の需要を予測し、次期基本計画につながる取組を進める必要があります。4つの視点に基づいた取組を官民一体となって進めることで、地域の“稼ぐ力”を引き出し、「観光地経営」の視点に立った事業が展開され、持続可能な観光地域づくりが図られます。</p>						

取組概要	<p>「みえ観光の産業化推進委員会」において、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「観光の産業化」の推進 2. 「日本版DMO」に対する支援 3. 受入体制のさらなる充実・強化 4. マーケティングに基づくプロモーション <p>の4つの視点で事業を展開することにより、観光の「質」を高め、観光消費額の増加につなげるとともに、持続可能な観光地域づくりを推進します。</p>
取組内容等	

1. 「観光の産業化」の推進

「みえ食旅パスポート」の実施により得られた、「三重ファン」の再来訪促進と大都市圏等からの宿泊促進に向けた取組を展開し、地域の“稼ぐ力”を引き出すことで、観光の産業化を推進します。

①旅行会社等への営業活動の強化 905千円（県費905千円）

平成31年度は、新名神高速道路の県内区間開通や、改元による旅行需要の高まりなど、大都市圏から旅行者を取り込むチャンスであり、県内への宿泊につなげるため、特に関西圏の旅行会社等に向けて、営業活動を強化します。「元号が改まって最初のお伊勢まいり」などニーズにあったテーマや県内の最新トピックスを情報提供することで、本県への宿泊促進につなげていきます。

②宿泊業の働き方改革 6,110千円（県費1,310千円 国費4,800千円）

宿泊業においては、人手不足と人材の定着が課題となっており、持続可能な宿経営のためには、宿泊業の働き方改革は待ったなしの状況にあります。平成30年度に経営者層を対象に実施した研修を踏まえ、今後3年間で、各地域の課題に取り組むための同業種ネットワークの構築や人脈づくり、若手キャリアモデルとなるような人材育成等、複数の施設のキーマンが連携して課題解決する取組を支援することで、若手従業員のモチベーションの向上や離職の防止、若手成長人材の定着につなげます。

平成31年度は、経営者とともに改革に取り組む従業員を巻き込むため、経営者層をサポートする次世代リーダー（フロントリーダーや仲居頭、料理長等）も加えた研修等の支援を実施するとともに、地域（3地域）にサポートに入ることにより、従業員同士の人脈づくりや地域の課題解決に向けた施設間連携の促進を図るなど、更なる働き方改革に向けた取組を展開します。

③委員会事務局費

2. 「日本版DMO」に対する支援

持続可能な観光地域づくりに向け、観光の産業化を推進し、地域の“稼ぐ力”を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」が県内各地に創設されるよう、地域や関係者と一体となった取組を進めています。

①全県DMOの推進

②伊勢志摩地域における訪日外国人受入体制整備

3. 受入体制のさらなる充実・強化

北勢地域の強みである環境と産業をベースに、これまでにない新たな体験・学習旅行の誘致に取り組むとともに、伊勢志摩地域で活動している伊勢志摩学生団体誘致委員会とも連携し、双方の誘致活動の効果的な展開を図ります。

また、新たな観光地（寄港地）を発掘したいというクルーズ船社のニーズをチャンスと捉え、客船誘致に意欲的な市町や団体等と連携した客船誘致活動を展開するとともに、県内各地への誘客と地域の消費拡大に向けた取組を展開します。

- ①クルーズ振興の取組
- ②新たな体験・学習旅行の誘致に向けた取組
- ③新たな観光ニーズに対応したボランティアガイド等の人材育成

4. マーケティングに基づくプロモーション

大都市圏等からの誘客を促進するため、若年層やファミリー層、旅行への関心が高い顧客などをターゲットに、交通事業者や旅行会社、関係市町等と連携し、プロモーションと誘客促進の一体的な取組を展開するとともに、伊勢志摩サミットで世界から注目を集めた「食」や「食文化」等、三重ならではの魅力を発信することにより、本県への新規顧客の増加、リピート率の向上、地域の消費拡大や滞在時間の延長等につなげるとともに、観光地としての魅力のブランド化（ローカルブランディング）をめざします。

- ①大都市圏等のプロモーションによる観光地としてのローカルブランディングの推進
- ②「体験×宿泊＝三重」ブランディングキャンペーンの展開【新規】3,408千円（県費3,408千円）

新たな付加価値として、地域の魅力を生かした「体験を目的とした宿泊」を提供できるよう、競合他県の宿泊施設との差別化に向けたサービスのブラッシュアップや、宿泊施設と地域の体験事業者等とのマッチングを進めます。また、大都市圏でのプロモーション事業等と効果的な連動を図りつつ、体験モニターなどを活用し、国内外のターゲットに“多様な宿泊体験ができる三重”を効果的に発信していきます。

